

## 第2章 中小企業・小規模事業者の動向

前節では、最近の我が国経済の動向を概観した。本節では、とりわけ中小企業・小規模事業者の動向に焦点を当て、業況、仕入・売上単価、採算、生産、設備、雇用、資金繰り、倒産の順に見ていくこととする。

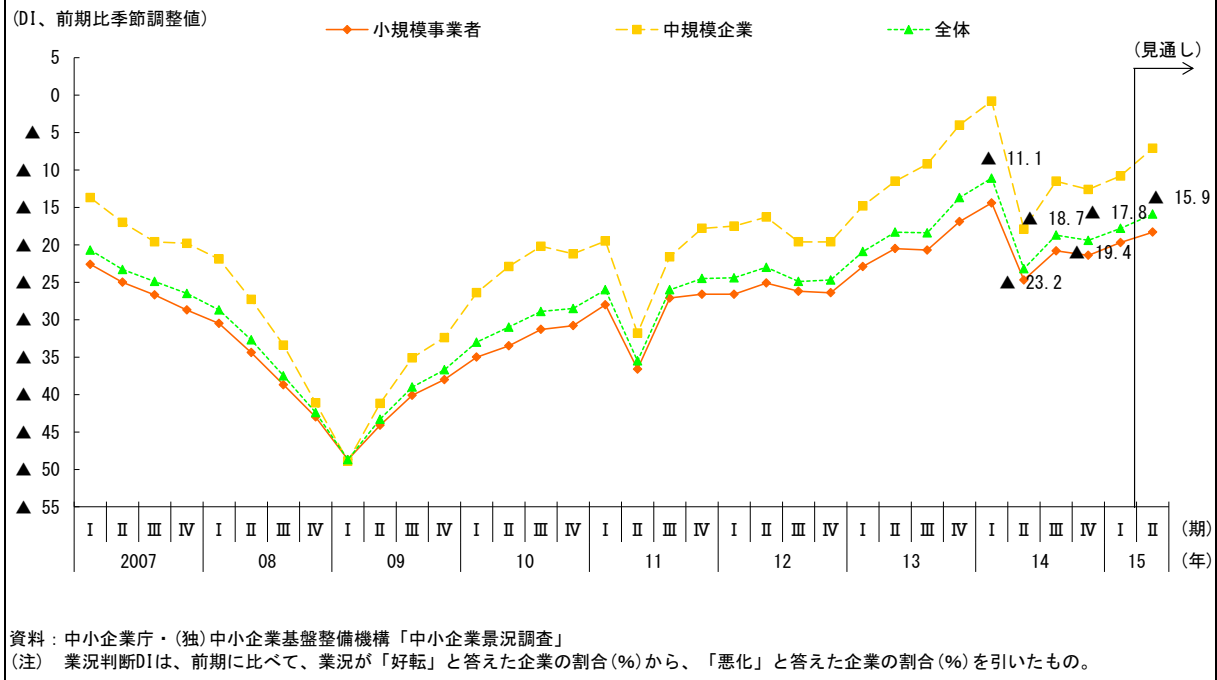
### 1. 業況

まず、中小企業・小規模事業者の業況を、中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」<sup>5</sup>(以下、「景況調査」という。)の業況判断 DI(前期に比べて業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの)の推移により確認する(第1-2-1図)。中小企業・小規模事業者の業況判断 DIは、アベノミクスの「三本の矢」の効果もあり、2013年1-3月期から2014年1-3月期にかけて、改善基調で推移した。とりわけ、2014年1-3月期には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、前期から+2.6ポイント上昇の▲11.1まで改善したが、同年4-6月期には駆け込み需要の反動等もあり、前期から▲12.1ポイント低下の▲23.2となりマイナス幅が拡大した。その後、同年7-9月期には前期から+4.5ポイント上昇の▲18.7まで改善したが、同年10-12月期には前期から▲0.7ポイント低下の▲19.4となり、マイナス幅は若干拡大した。足下の2015年1-3月期には、前期から+1.6ポイント上昇の▲17.8となり、持ち直しの動きを示している。先行きの見通しについても、持ち直しの動きとなっている。

企業規模別に見ると、中規模企業は中小企業全体の動きより高い水準で推移しているのに対し、小規模事業者は全体より低い水準にあり、中規模企業と比べてより厳しい状況となっている。

<sup>5</sup> 中小企業景況調査は、中小企業基本法に定義する全国の中小企業・小規模事業者1万9千社を対象に、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員により行われる聴き取り調査。調査対象の約75%が小規模事業者で構成されており、日銀短観に比べると、小規模事業者の割合が高い。

第1-2-1図 企業規模別に見た中小企業・小規模事業者の業況判断DIの推移



続いて、先ほど見た景況調査による中小企業・小規模事業者の業況判断DIの推移を、地域別に見ていく。

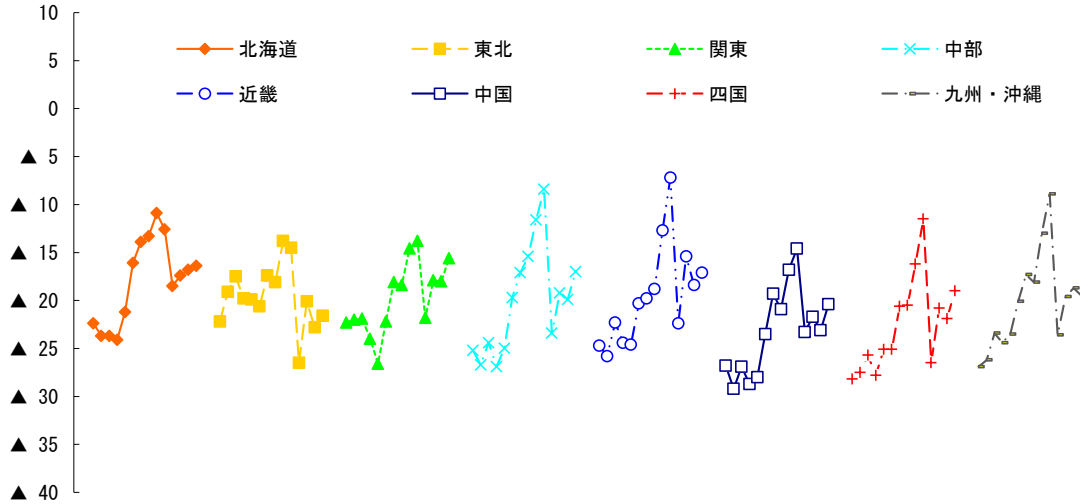
第1-2-2図(1)によると、地域別の業況判断DIは、2013年1-3月期から2014年1-3月期までは、地域でばらつきが見られるものの、総じて改善基調で推移していた。しかし、同年4-6月期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等もあり、全ての地域においてマイナス幅が拡大した。同年7-9月期以降については、地域ごとに水準の差はあるものの持ち直しの動きがみられる。

続いて、業種別に業況判断DIの推移を見ると、2014年1-3月期には全ての業種においてマイナス幅が縮小しており、特に建設業については1994年の統計開始以来、初めてプラス水準(+3.9)を記録するなどの改善を見せていたが、同年4-6月期には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等もあり、全業種においてマイナス幅が拡大した。同年7-9月期には、建設業以外の全業種でマイナス幅が縮小し、足下では持ち直しの動きを示しているが、建設業など一部の業種で足踏みがみられる(第1-2-2図(2))。

### 第1-2-2図 地域別・業種別に見た中小企業・小規模事業者の業況判断DIの推移

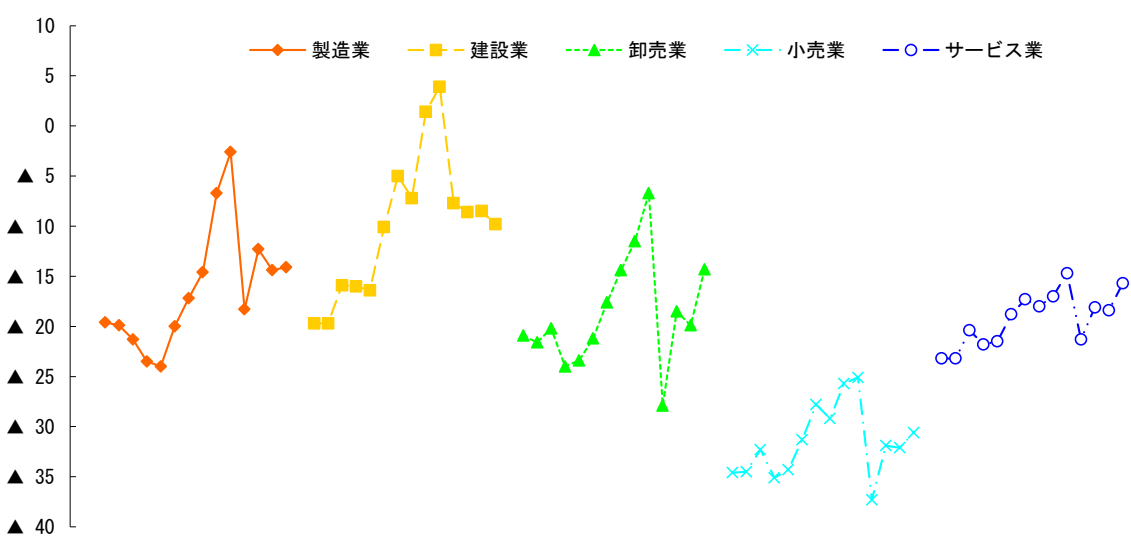
#### (1) 地域別

(DI、前期比季節調整値)



#### (2) 業種別

(DI、前期比季節調整値)



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

- (注) 1. 2011年10-12月期～2015年1-3月期。  
 2. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 3. 2015年1-3月期は、2015年3月27日時点の調査結果である。

## 2. 消費税率上げが中小企業・小規模事業者に与えた影響

前項で確認した中小企業・小規模事業者の業況に最も大きな影響を及ぼした要因の一つとして、消費税率の引上げがあった。第1章で確認してきたように、消費税率引

上げ前後で、駆け込み需要とその反動が生じ、我が国経済に大きな変化が生じた。消費税率引上げは、中小企業・小規模事業者にも同様の影響をもたらしたと考えられるが、本項ではその影響について、前回の引上げ時(1997年4月)との比較も合わせて詳細に見ていくこととする。

第1-2-3①、②図は日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査<sup>6</sup>」及び「全国小企業月次動向調査<sup>7</sup>」により、消費税率引上げ前後の中小企業・小規模事業者の売上DI(前月と比べて売上が「増加した」と答えた企業の割合から「減少した」と答えた企業の割合を引いたもの)の推移を示したものである。消費税率引上げ前後の中小企業の売上DIの動きを見ると、建設関連、設備投資関連、その他で消費税率引上げ前の駆け込み需要及び引上げ後の反動と思われる動きが確認できるが、家電関連、食生活関連、衣生活関連では顕著な動きは確認できない(第1-2-3①図)。乗用車関連については、引上げ4か月前まで改善基調であったが、その後弱い動きとなっている。

前回の引上げとの比較で見ると、今回の消費税率引上げは前回よりも引上げ前後の影響がより顕著に出る結果となっており、あえて言えば、前回家電関連で引上げ前後の動きが若干顕著に出ている。また、前回の引上げ後には、アジア通貨危機により我が国経済全体が弱い動きとなったため、中小企業の売上DIも弱い動きで推移しているが、今回の引上げ後の売上DIの推移を見ると、相対的に底堅く推移している様子が分かる。

続いて、消費税率引上げ前後の小企業<sup>8</sup>の売上DIの動きを見ると、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、運輸業で消費税率引上げ前の駆け込み需要及び引上げ後の反動と思われる動きが確認できるが、飲食店では顕著な動きは確認できない(第1-2-3②図)。

前回の引上げとの比較で見ると、今回の消費税率引上げは前回よりも引上げ前後の影響がより顕著に出る結果となっている様子が分かる。また、中小企業と同様、今回の引上げ後の売上DIの推移は、前回と比べて底堅く推移しているが、小売業については前回と同様弱い動きとなっている。

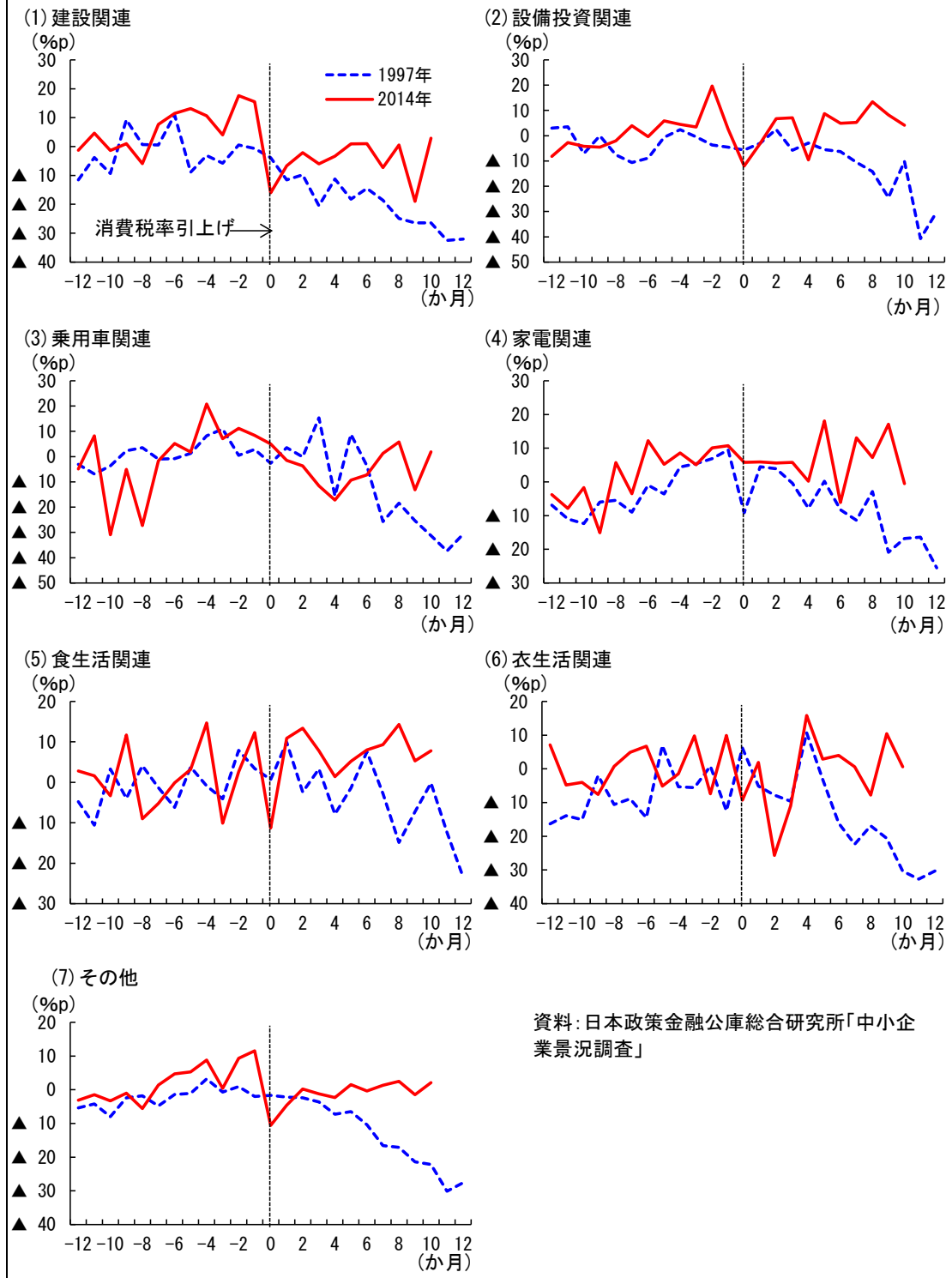
以上から、今回の消費税率引上げにより、中小企業、とりわけ小企業は大きな影響を受けていることが分かった。

<sup>6</sup> 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」とは、三大都市圏の日本政策金融公庫取引先900社を対象に、毎月行われる調査。

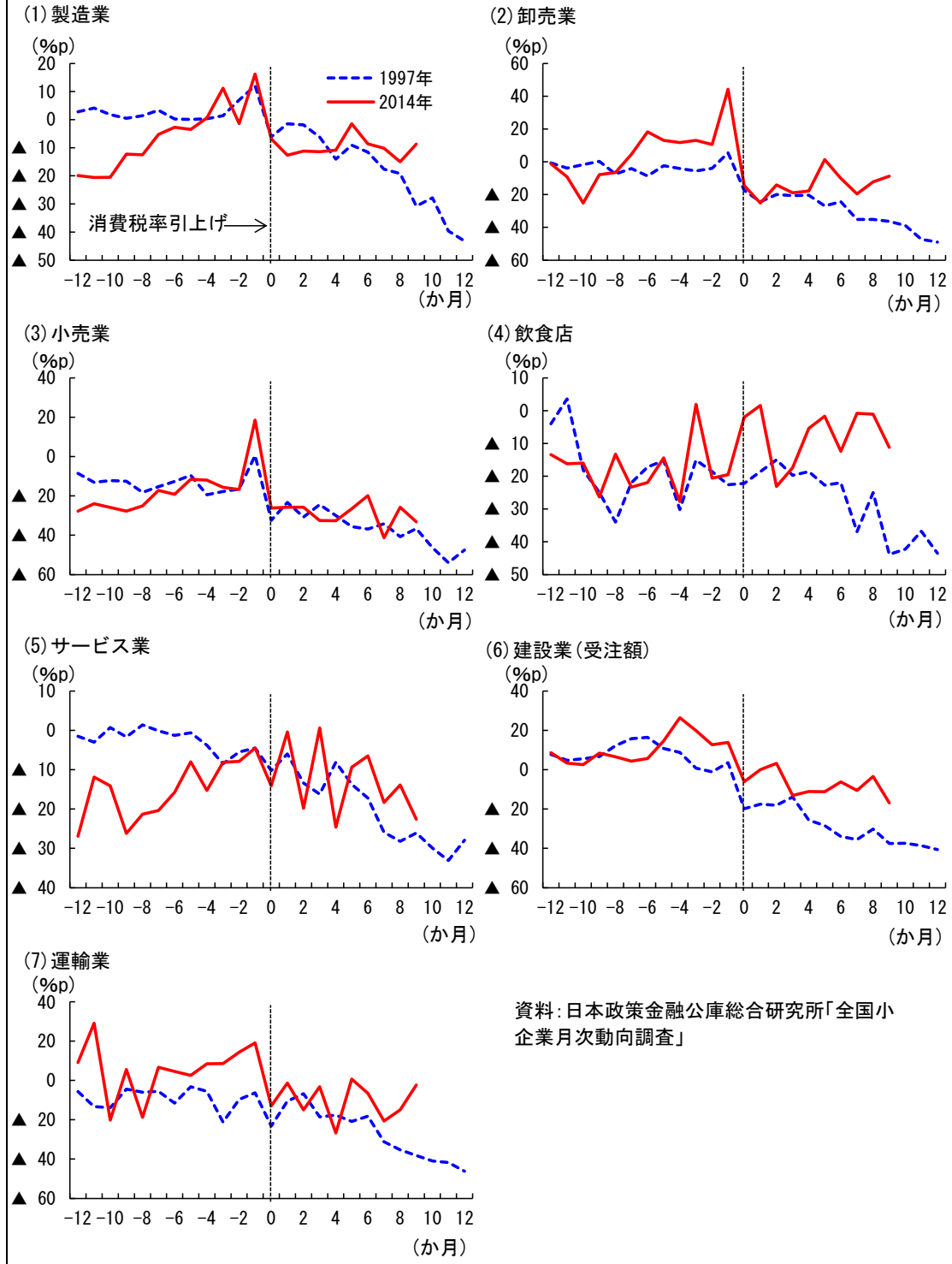
<sup>7</sup> 日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」とは、小企業を従業員数20人未満の企業と定義し、全国の日本政策金融公庫取引先の小企業1,500社を対象に毎月行われる調査。

<sup>8</sup> 本調査において、「小企業」とは、従業者20人未満の企業をいう。

### 第1-2-3①図 消費税率引上げ前後の中小企業・小規模事業者の売上DIの推移(中小企業)



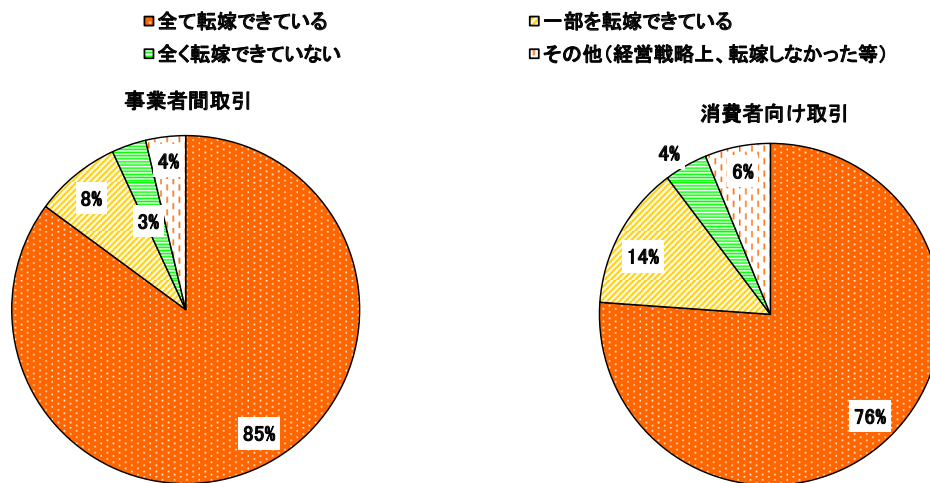
第1-2-3②図 消費税率引上げ前後の中小企業・小規模事業者の売上DIの推移(小企業)



また、中小企業庁では、消費税率引上げを踏まえ、転嫁状況を定期的にモニタリングするため、平成26年4月から転嫁状況に関する事業者へのアンケート調査(月次モニタリング調査)を実施している(第1-2-4図)。これによると、2015年2月時点では、事業者間取引については85%、消費者向け取引については76%の事業者が「全て転嫁できている」と回答している一方、事業者間取引については3%、消費者向け取引については4%の事業者が「全く転嫁できていない」と回答している。

このように、今回の消費税率引上げは、中小企業・小規模事業者の売上等に大きな影響をもたらしたことを確認してきたが、今後も、中小企業・小規模事業者の消費税の販売価格への転嫁状況等について、引き続き注視していく必要がある。

第1-2-4図 消費税を適切に価格転嫁できている中小企業の割合



資料：中小企業庁「消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査」2015年2月

### 3. 原材料・商品仕入単価、売上単価、採算

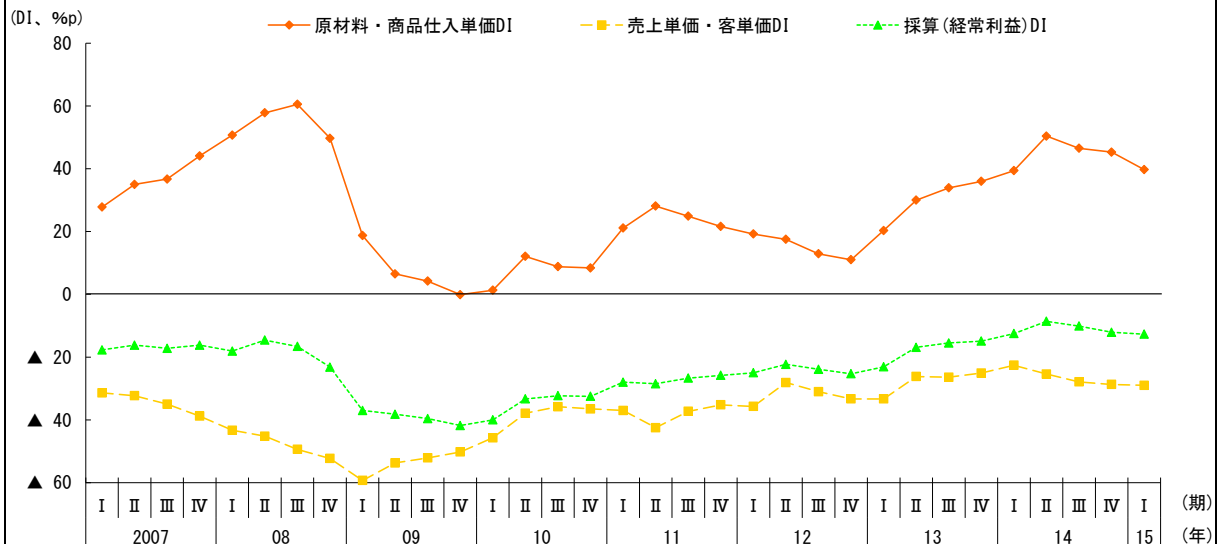
第1章で見たように、2014年は原材料・エネルギー価格の動向、為替の動向が企業の業況に大きな影響を与えた1年だった。そこで、中小企業・小規模事業者の原材料・商品仕入単価、売上単価、採算の動向について、詳細に見ていく。

第1-2-5図は、景況調査<sup>9</sup>により中小企業・小規模事業者の原材料・商品仕入単価DI、売上単価DI、採算（経常利益）DIの推移を示したものである。中小企業の売上単価DI（前年同期に比べて、売上が「上昇」と答えた企業の割合（%）から、「低下」と答えた企業の割合（%）を引いたもの）を見ると、売上単価は2013年1-3月期から2014年4-6月期まで6期連続でマイナス幅が縮小するなど、緩やかに上昇した。その一方で、2013年1-3月期から2014年4-6月期にかけては原材料・商品仕入単価DI（前年同期に比べて、原材料・商品仕入単価が「上昇」と答えた企業の割合（%）から、「低下」と答えた企業の割合（%）を引いたもの）も6期連続で上昇し、採算DI（前年同期に比べて、経常利益が「増加」と答えた企業の割合（%）から、「減少」と答えた企業の割合（%）を引いたもの）は下押しされた。2014年1-3月期から同年4-6月期にかけては消費税率引き上げの影響もあり原材料・商品仕入単価DIが39.4から50.4へ上昇し、この間採算DIも悪化した。同年7月以降の原油価格下落の影響等もあり、同年7-9月期以降、原材料・商品仕入単価DIは低下した。他方で、2014年4-6月期以降、採算DIが低下していることを考えると、中小企業・小規模事業者は、原材料・商品仕入単価の上昇を売上単価に十分に転嫁できていない可能性があるといえる。

<sup>9</sup> 中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」では、消費税率引き上げなどの制度の変更の影響も含めた回答を元にDIを算出している。



第1-2-5図 中小企業・小規模事業者の原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI、採算（経常利益）DIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1. 原材料DI・売上単価DIは、前年同期に比べて、原材料価格・売上が「上昇」と答えた企業の割合(%)から、「低下」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。  
2. 採算DIは、前年同期に比べて、採算が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

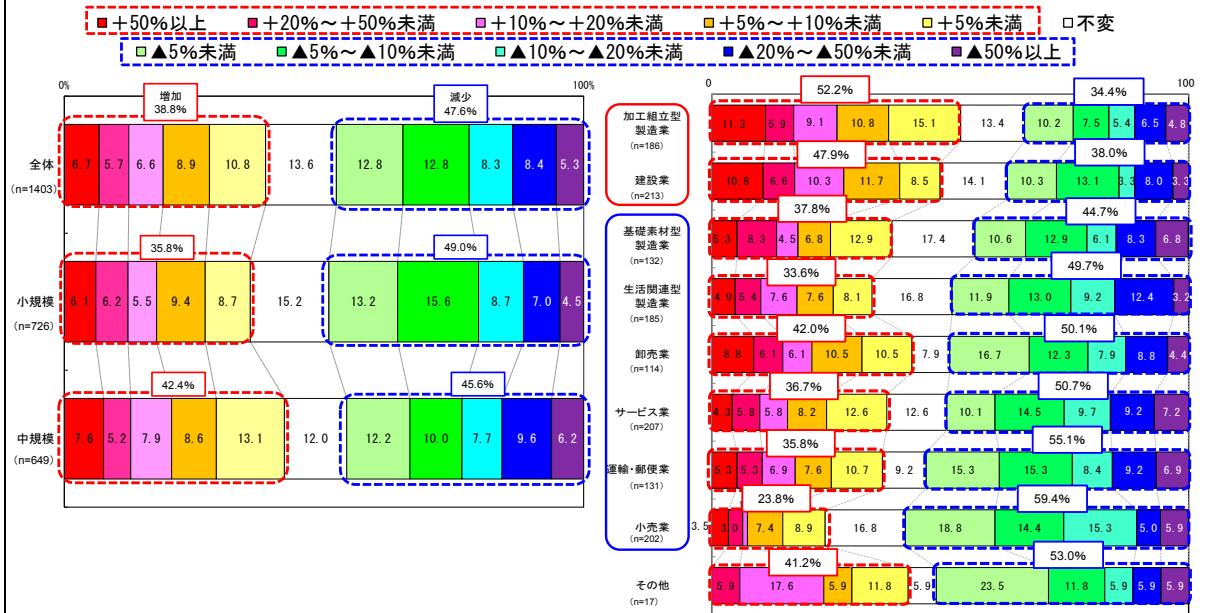
2014年10月には、原材料・エネルギーコストの増加が、とりわけ中小企業・小規模事業者の収益を強く圧迫していることが懸念されたことから、中小企業庁は全国の商工会、商工会議所、中小企業団体中央会を通じて、原材料・エネルギーコストの増加による中小企業・小規模事業者への影響調査を実施した。この結果、2013年10月頃と比べて、経常利益が「増加」と答えた企業の割合は38.8%である一方、「減少」と答えた企業の割合は47.6%となった(第1-2-6①図)。経常利益の状況を業種別に見ると、加工組立型製造業<sup>10</sup>、建設業で「増加」と答えた企業の割合が、「減少」と答えた企業の割合を上回る一方、小売業、運輸・郵便業、サービス業、卸売業、生活関連型製造業<sup>11</sup>、基礎素材型製造業<sup>12</sup>で「減少」と答えた企業の割合が、「増加」と答えた企業の割合を上回った。

<sup>10</sup> 「加工組立型製造業」とは、自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業をいう。

<sup>11</sup> 「生活関連型製造業」とは、飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業をいう。

<sup>12</sup> 「基礎素材型製造業」とは、鉄、石油、木材、紙などの製品で、産業の基礎素材となる製品を製造する産業をいう。

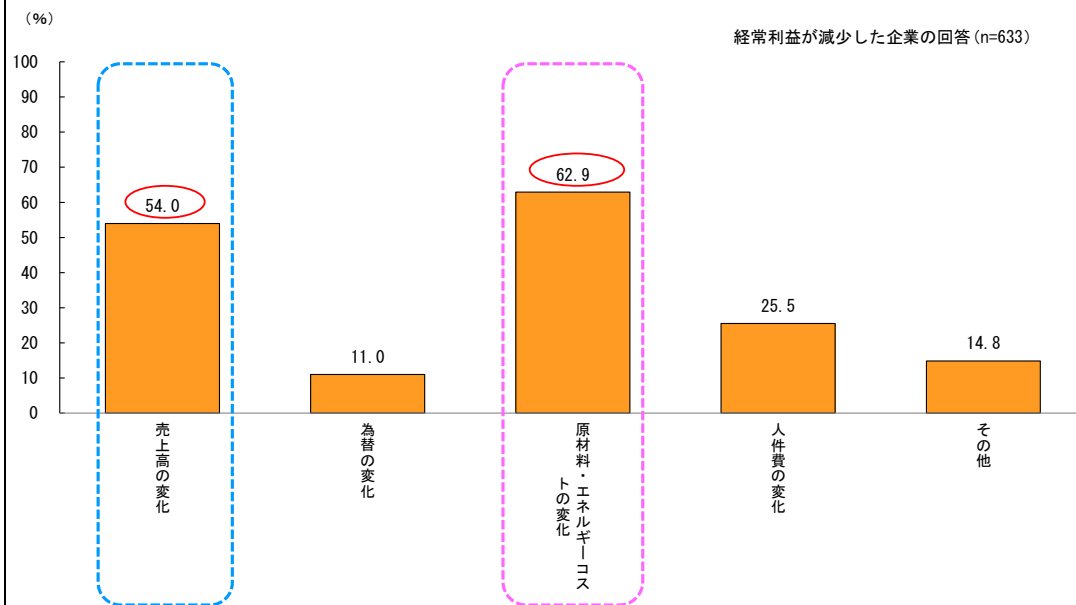
第1-2-6①図 1年前と比べた中小企業・小規模事業者の経常利益の状況（2014年10月）



資料：中小企業庁「ここ1年の中小企業・小規模企業の経営状況の変化について」（2014年11月）  
 (注) 1. 調査期間は、2014年10月2~10日。  
 2. 全国の商工会議所、商工会、中央会を通じて中小企業・小規模事業者に書面調査を実施。

また、経常利益が減少した企業の減少の要因を見ると、最も多いのが「原材料・エネルギーコストの変化」(62.9%)、次に多い要因が、「売上高の変化」(54.0%)となった(第1-2-6②図)。

第1-2-6②図 経常利益減少の要因



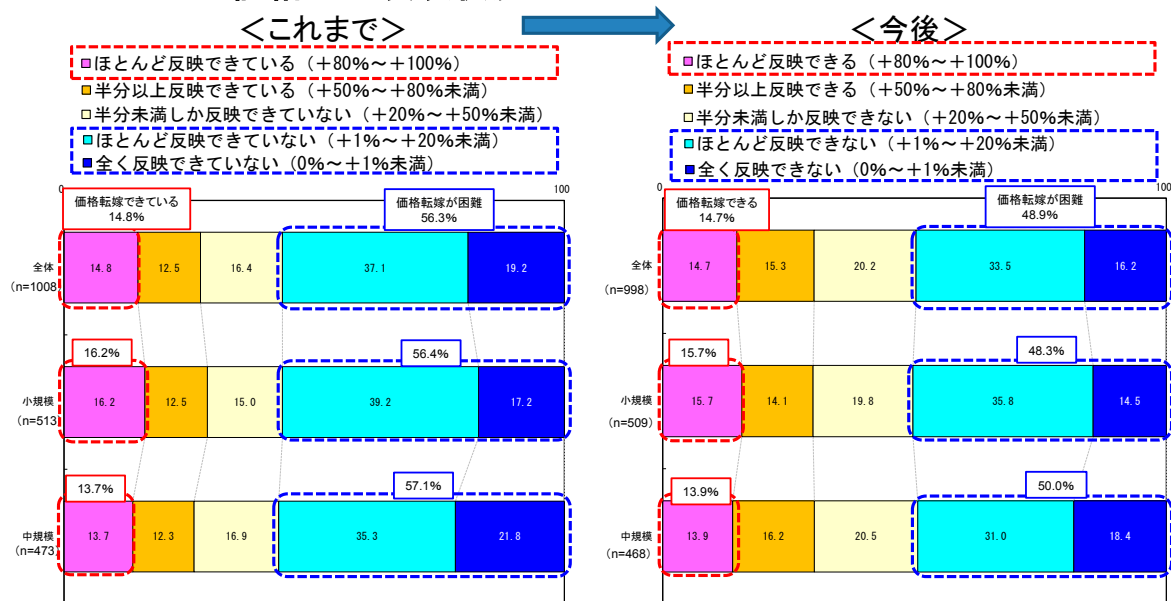
資料：中小企業庁「ここ1年の中小企業・小規模企業の経営状況の変化について」（2014年11月）

(注) 1. 調査期間は、2014年10月2～10日。

2. 全国の商工会議所、商工会、中央会を通じて中小企業・小規模事業者に書面調査を実施。

さらに、足下の原材料・エネルギーコストの変化を商品・サービスの価格に反映できているか、価格転嫁の状況を尋ねたところ、これまでの価格転嫁の状況については、価格転嫁が困難（「ほとんど反映できていない」、「全く反映できていない」）と答え企業が半数以上（56.3%）となった一方、価格転嫁ができている（「ほとんど反映できている」）と答えた企業は14.8%となった。また、今後の価格転嫁の見込みについては、価格転嫁が困難と答えた企業は半数近く（48.9%）となっている一方、価格転嫁ができる（「ほとんど反映できる」）と答えた企業は14.7%となっており、価格転嫁が困難な実態が明らかになった。

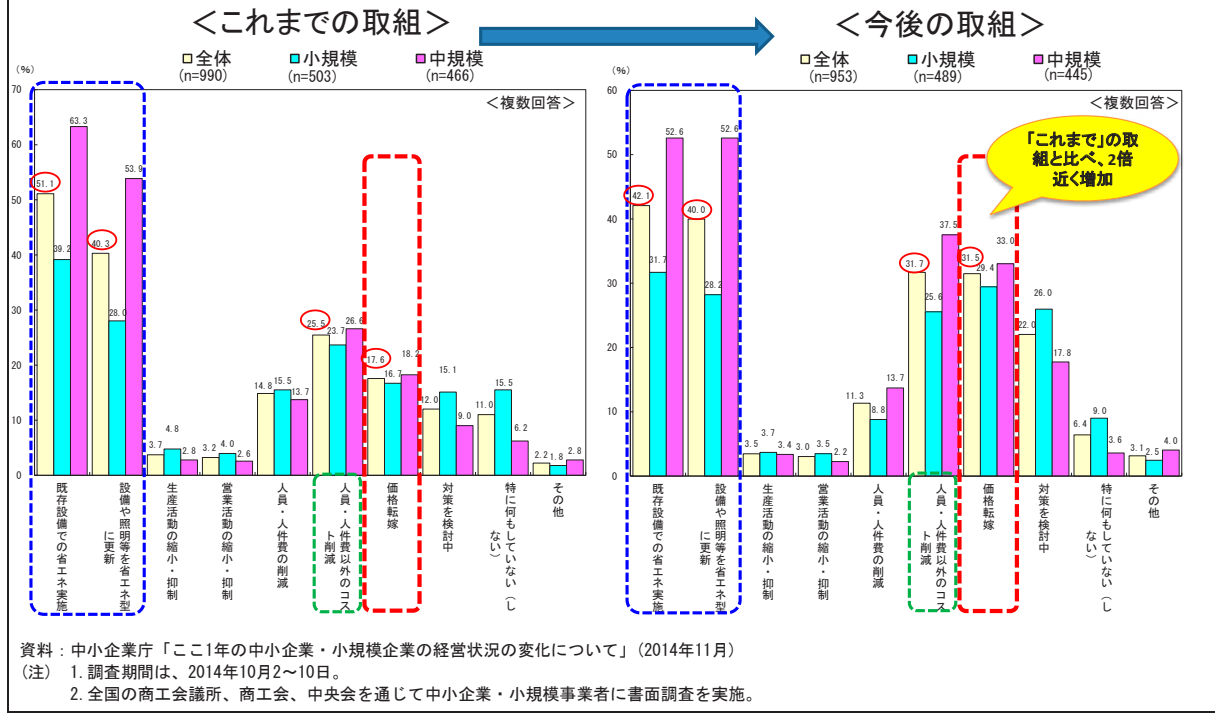
### 第1-2-6③図 足下の原材料・エネルギーコスト変化の商品・サービス価格への反映状況



資料：中小企業庁「ここ1年の中小企業・小規模企業の経営状況の変化について」（2014年11月）  
 (注) 1. 調査期間は、2014年10月2～10日。  
 2. 全国の商工会議所、商工会、中央会を通じて中小企業・小規模事業者に書面調査を実施。

続いて、エネルギーコストの増加に対する取組について見てみると、これまで省エネ関連の取組を行ってきた企業は全体の4～5割程度となっており、4割を超える企業が今後取り組んでいこうとしているが、ここで注目したいのは価格転嫁対策についてである。17%を超える企業がこれまで価格転嫁対策に取り組んでいるが、今後については31%を超える企業が取り組んでいこうとしており、ほぼ2倍近い増加となっている。先述のとおり価格転嫁が困難な状況ではあるが、価格転嫁対策に今後取り組んでいこうとする企業の意識は強いことが分かった。また、人員・人件費以外のコスト削減（経費節減等）については、25%を超える企業がこれまで取り組んできているが、今後についても31%を超える企業が取り組んでいこうとしている。

第1-2-6④図 エネルギーコストの増加に対する対策

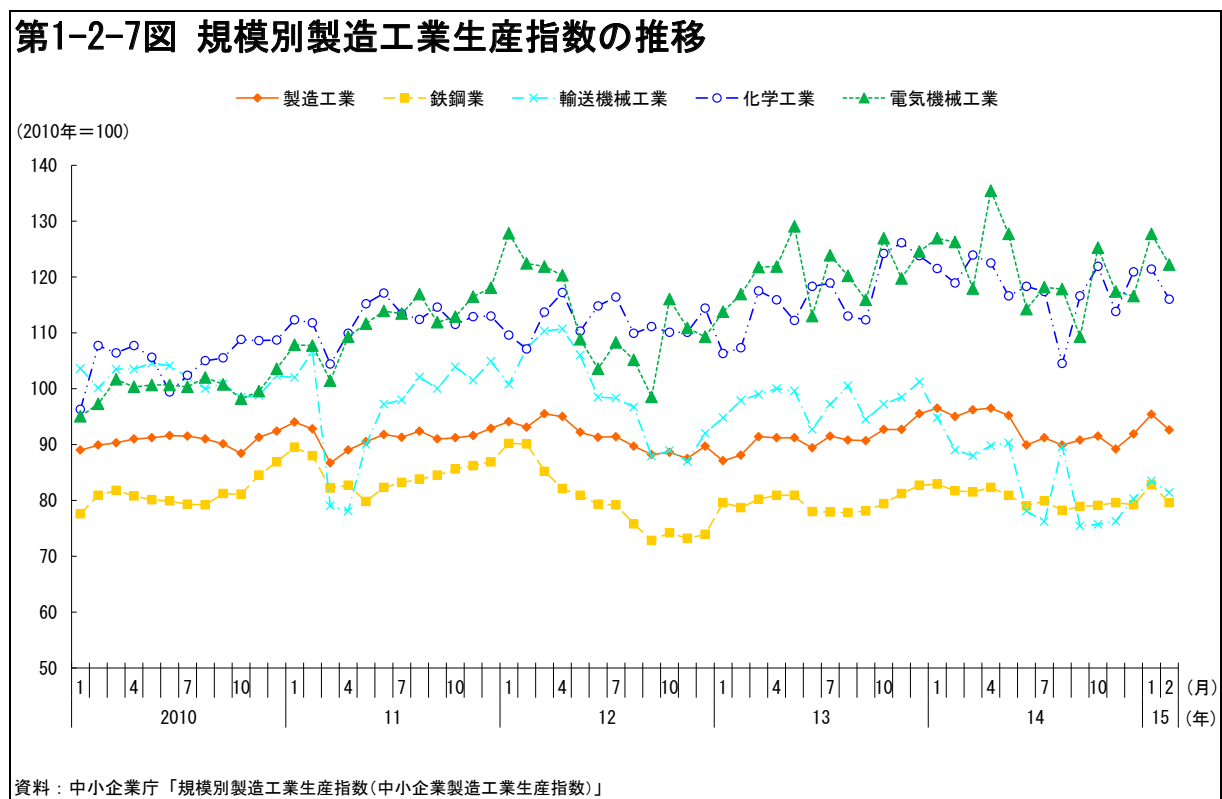


こうした状況を踏まえ、経済産業省では、取引条件の改善について、2014年10月に、各公的金融機関における返済条件の変更への対応や、下請代金法に基づく立入検査等から成る転嫁対策の政策パッケージを打ち出し、さらに、2015年1月には、業種ごとの「下請取引ガイドライン」に模範となる事例を追加するなどの改訂、このガイドラインに沿った取引適正化の要請と実施状況のフォローアップ及び、下請代金法に基づく大企業に対する集中的な立入検査の更なる徹底を行うこととした、更なる対策を取りまとめたところであり、原材料・エネルギー価格の上昇により立場の弱い中小企業者・小規模事業者にしわ寄せがいかないよう、政府として転嫁対策に万全を期している。

### 3. 生産

続いて、中小企業・小規模事業者の生産について見ていく。

第1-2-7図は、中小企業・小規模事業者の生産を、中小企業庁「規模別製造工業生産指数」により2010年の水準を100とした指数で見たものである。製造工業のほか、付加価値ウェイトの大きい鉄鋼業、電気機械工業、輸送機械工業、化学工業について推移を示している。中小企業・小規模事業者の生産は、2013年2月以降、緩やかに持ち直しており、2014年6月以降は輸送機械工業の生産の弱さ等から弱い動きもみられたが、足下では再び持ち直しの動きがみられる。業種別に見ると、とりわけ電気機械工業、化学工業については比較的高水準で推移している一方、鉄鋼業、輸送機械工業は足下では弱い動きとなっている。



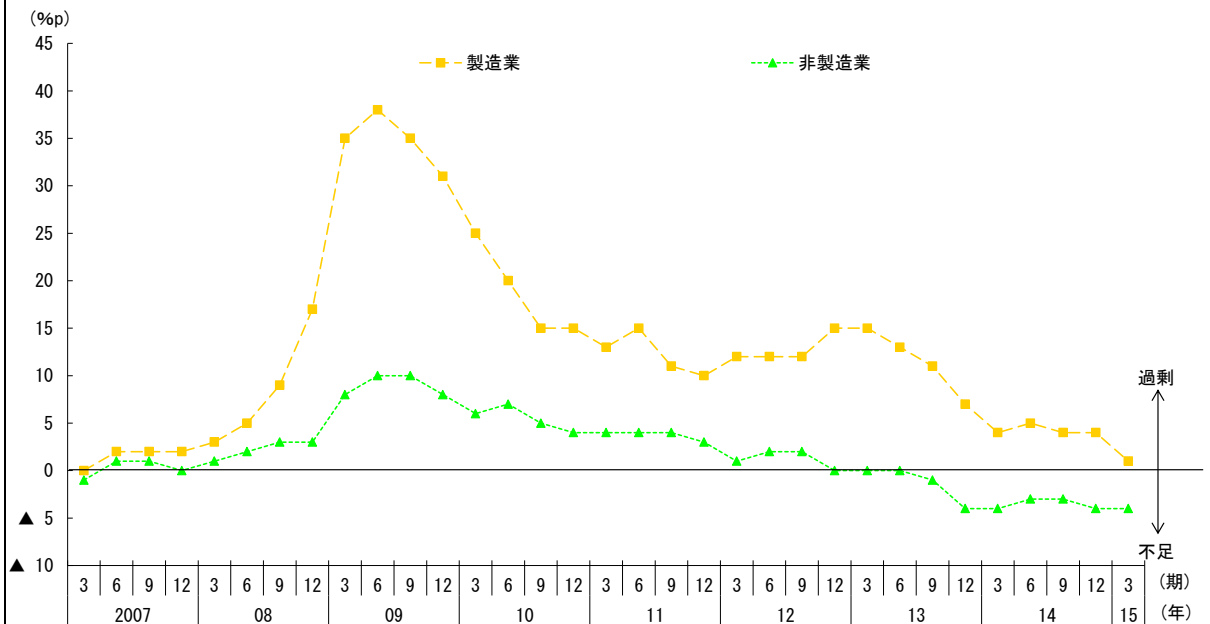
### 4. 設備

続いて、中小企業の設備について見ていく。

日銀短観により、中小企業の生産・営業用設備判断DI(生産・営業用設備が「過剰」と答えた企業の割合(%)から「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの)を業種別に見ると、製造業では2013年3月調査以降、2014年3月調査まで4期連続でプラス幅が縮小し、過剰感が緩和されたが、2014年6月調査以降はほぼ横ばいとなっている(第1-2-8図)。また、非製造業においても、2013年9月調査以降、7期連続で「不

足」が「過剰」を上回るなど、中小企業の設備に対する不足感は強まっている。

第1-2-8図 中小企業の生産・営業設備判断DIの推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

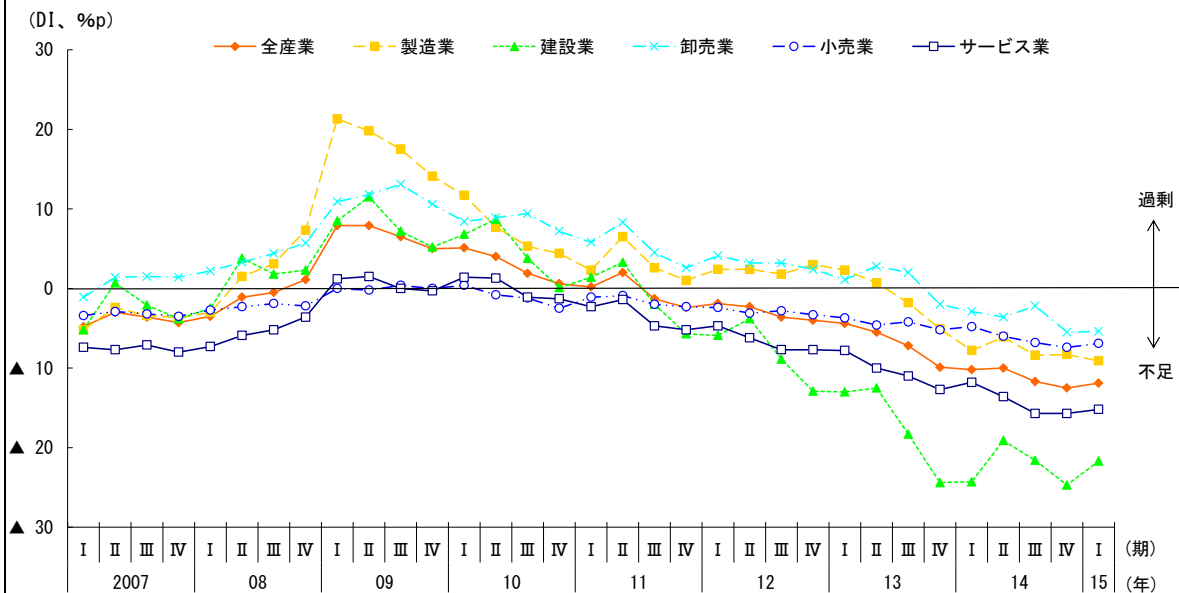
(注) 1. 設備投資過剰感DIとは、生産設備が「過剰」と答えた企業の割合-「不足」と答えた企業の割合。  
2. 資本金2千万円以上1億円未満の企業を中小企業としている。

## 5. 雇用

続いて、中小企業・小規模事業者の雇用の状況を見ていく。

第1-2-9図は、中小企業・小規模事業者の従業員数過不足DI(従業員が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの)を業種別に見たものである。第1章で見たとおり、2009年以降我が国経済全体における雇用環境が着実に改善する中、中小企業・小規模事業者では2009年1-3月期以降、従業員の過剰感が次第に解消され、2011年7-9月期には「不足」が「過剰」を上回り、同期以降は不足感が強まっている。とりわけ建設業、サービス業については、他の業種と比べて不足感が強い状況となっている。

### 第1-2-9図 業種別に見た中小企業・小規模事業者の従業員数過不足DIの推移



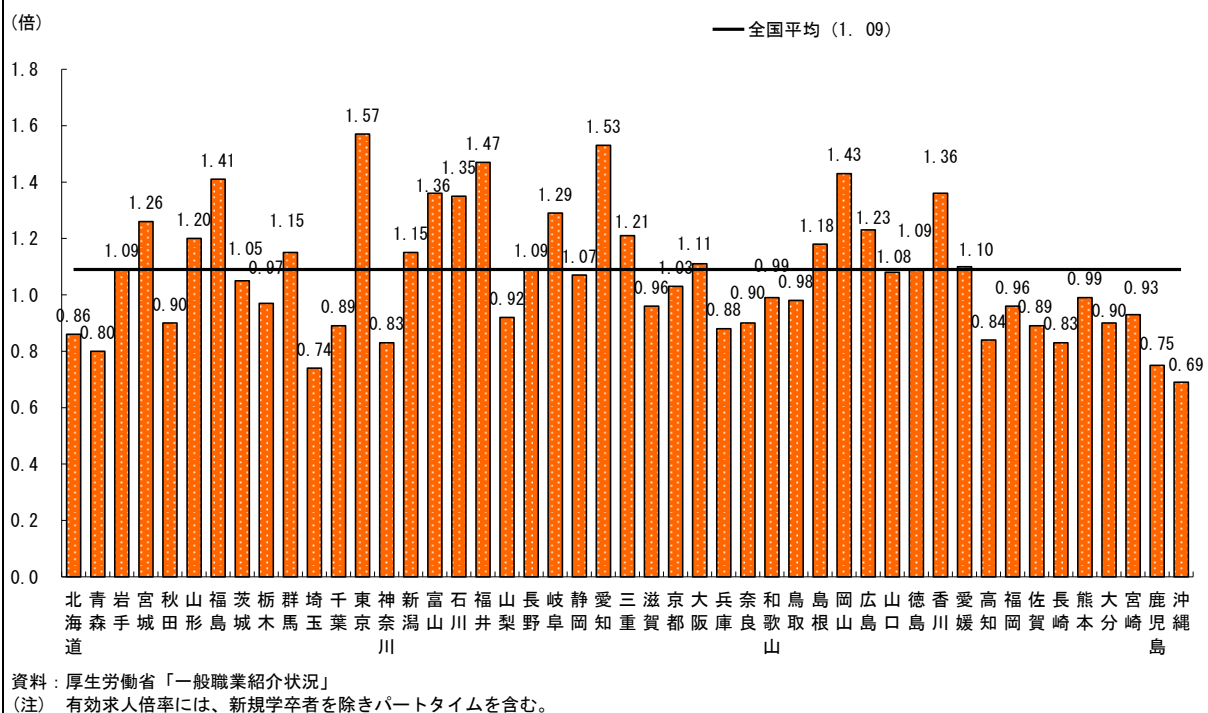
資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員過不足DIとは、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

中小企業・小規模事業者で従業員の不足感が強まる一方、求人の状況を見ると地域ごとにばらつきがある。有効求人倍率を都道府県ごとにみると、有効求人倍率が1.0以上の都府県が25である一方、1.0を下回る道府県は22あり、求人の状況は地域によりばらつきがあることが分かる(第1-2-10図)。



第1-2-10図 都道府県別有効求人倍率(2014年平均)



## 6. 中小企業・小規模事業者の賃上げの状況

長引くデフレから脱却し、アベノミクスによる経済の好循環を軌道にのせていくためには、地域の中小企業・小規模事業者を含む企業全体で、物価上昇を上回る賃金上昇を実現させていかななくてはならない。そこで本項では、中小企業・小規模事業者の賃上げの状況について確認していく。

中小企業庁が2014年6～7月に実施した「中小企業の雇用状況に関する調査」によると、常用労働者(いわゆる正社員)の一人当たり平均賃金(定期昇給を含む)を「引き上げる/引き上げた」とする中小企業・小規模事業者の割合は2013年度では56.8%であったのに対し、2014年度では64.5%となっており、増加している(第1-2-11図(1))。また、賃金を「引き上げる/引き上げた」主な理由としては、「従業員の定着・確保」が75.7%と最も多くなっており、中小企業の人手不足感が表れた結果となっている(第1-2-11図(2))。逆に賃金を「引き上げない/引き上げていない」とした企業について、その主な理由を尋ねたところ、「業績の低迷」が71.7%と最も多くなっており、業績の低迷が賃上げを妨げている状況が分かる(第1-2-11図(3))。また、次いで「賃金より従業員の雇用維持を優先」、「原油・原材料価格の高騰」が多くなっており、賃上げを妨げる要因として雇用維持への努力やコストアップの影響があることが分かる。

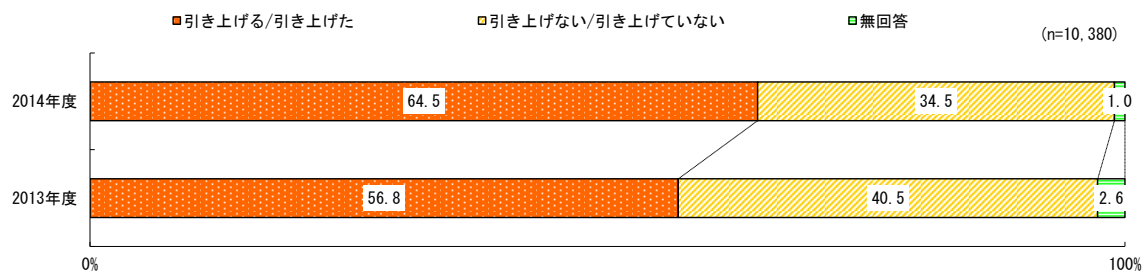
また、賃金を「引き上げる/引き上げた」と回答した企業の地域ごとの実施割合を

見ると、2013年度においては、都市部（関東・中部・近畿）の平均割合が58.2%と他の地域よりも高かったが、2014年度においては全地域においてこの値を上回る状況となっている（第1-2-11図（4））。

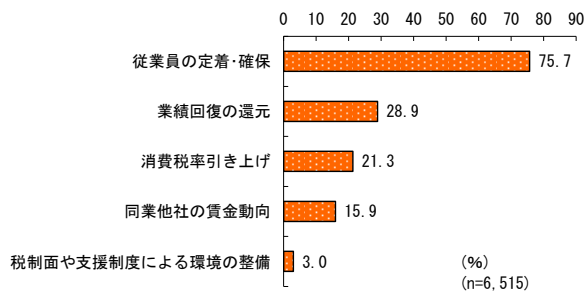
以上で見てきたとおり、2014年度に賃上げを実施した中小企業・小規模事業者は2013年度に比べ全国的に増加し、地域間の格差も少なくなっており、中小企業へ「経済の好循環」が着実に波及しつつあるといえる。

### 第1-2-11図 中小企業・小規模事業者における賃上げの状況

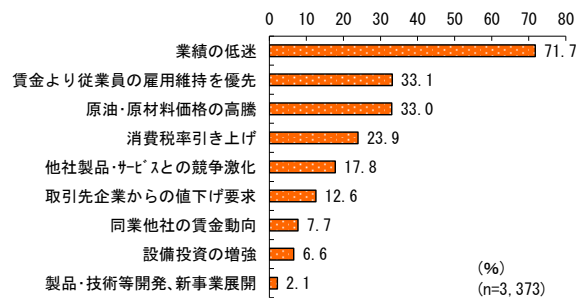
(1) 常用労働者の一人あたり平均賃金の引上げ（定期昇給を含む）の状況



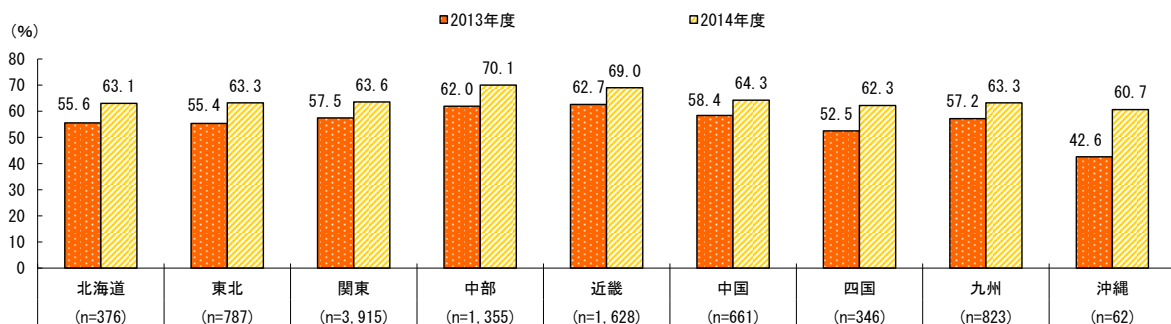
(2) 平成26年度に常用労働者の一人あたり平均賃金を引き上げる/引き上げた主な理由



(3) 平成26年度に賃金を引き上げない/引き上げていない主な理由



(4) 地域ブロック別、賃金を「引き上げた」とする企業の割合



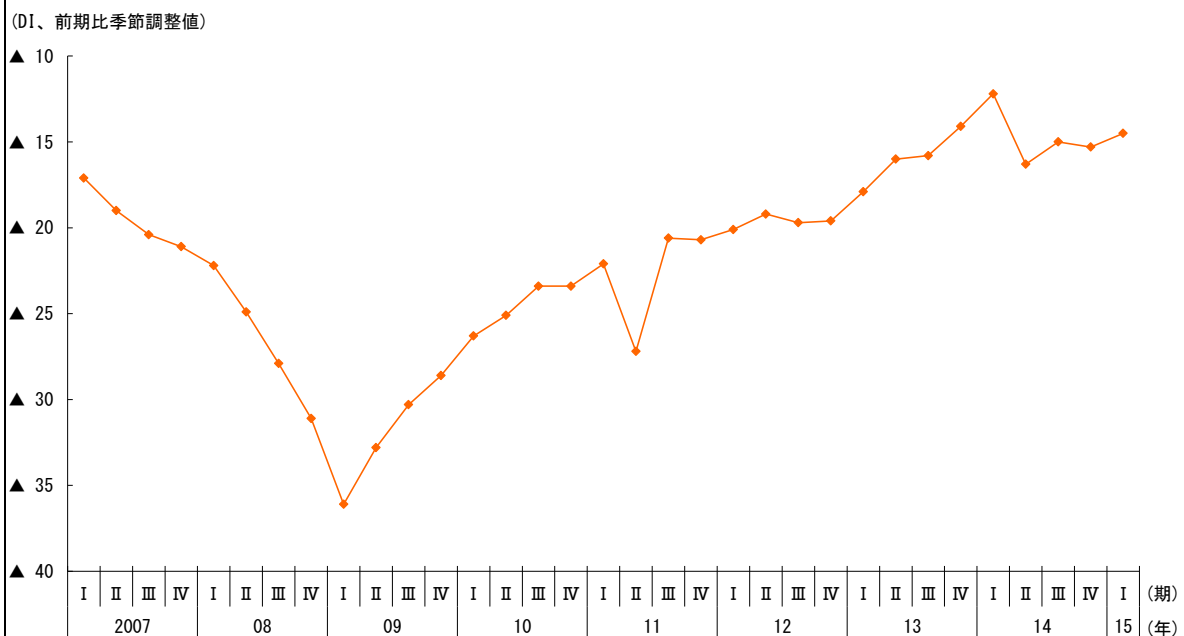
資料：中小企業庁「中小企業の雇用状況に関する調査」（2014年8月）

## 7. 資金繰り

続いて、中小企業・小規模事業者の資金繰りの状況を見ていく。

景況調査により、資金繰りDI(前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの)の推移を見てみると(第1-2-12図)、中小企業・小規模事業者の資金繰りDIは2012年10-12月期以降、マイナス幅が縮小傾向にあり、着実に改善している。ただし、2014年4-6月期には消費税率引上げによる反動の影響等により悪化した。同年7-9月期以降は再び持ち直している。

第1-2-12図 中小企業・小規模事業者の資金繰りDIの推移

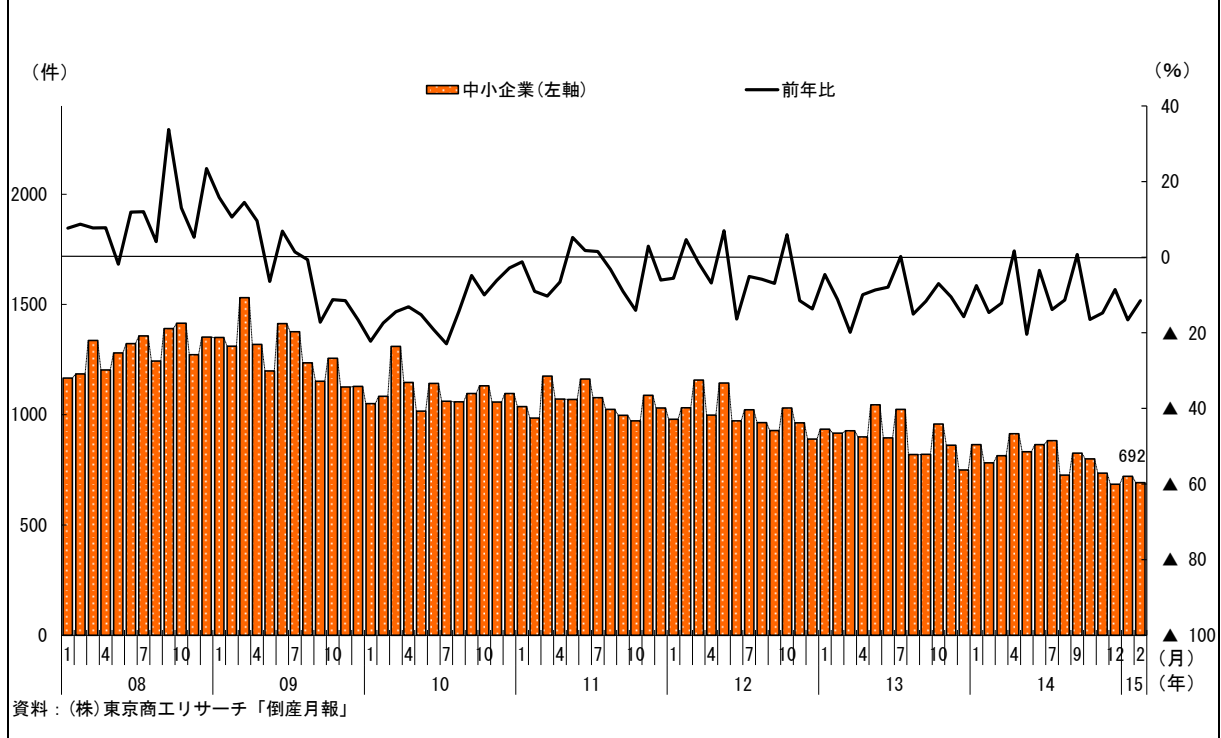


## 8. 倒産

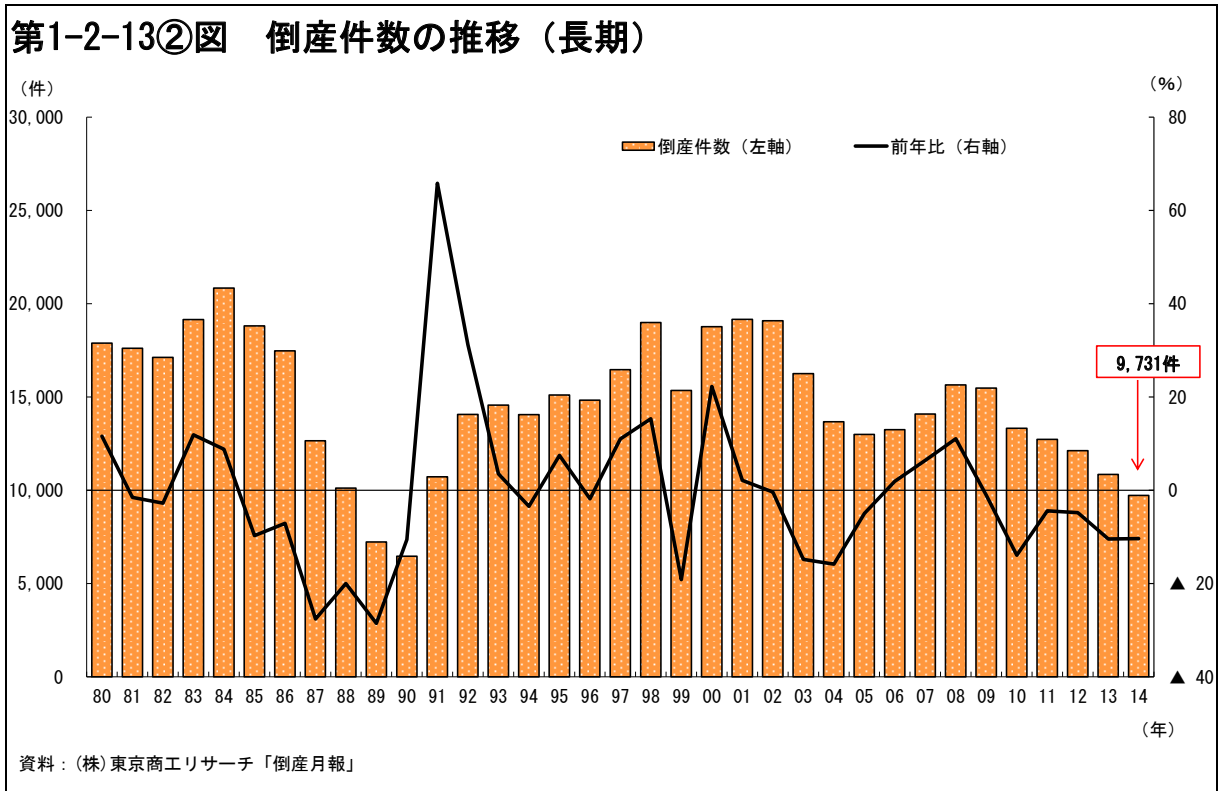
最後に、中小企業・小規模事業者の倒産件数の推移を見ていく。

第1-2-13①図は、株式会社東京商工リサーチによる倒産件数の推移を月次で表したものである。中小企業・小規模事業者の倒産件数は、資金繰りの改善等を背景に2009年以降着実に減少しており、2015年2月現在で692件となっている。

第1-2-13①図 中小企業・小規模事業者の倒産件数の推移(短期)

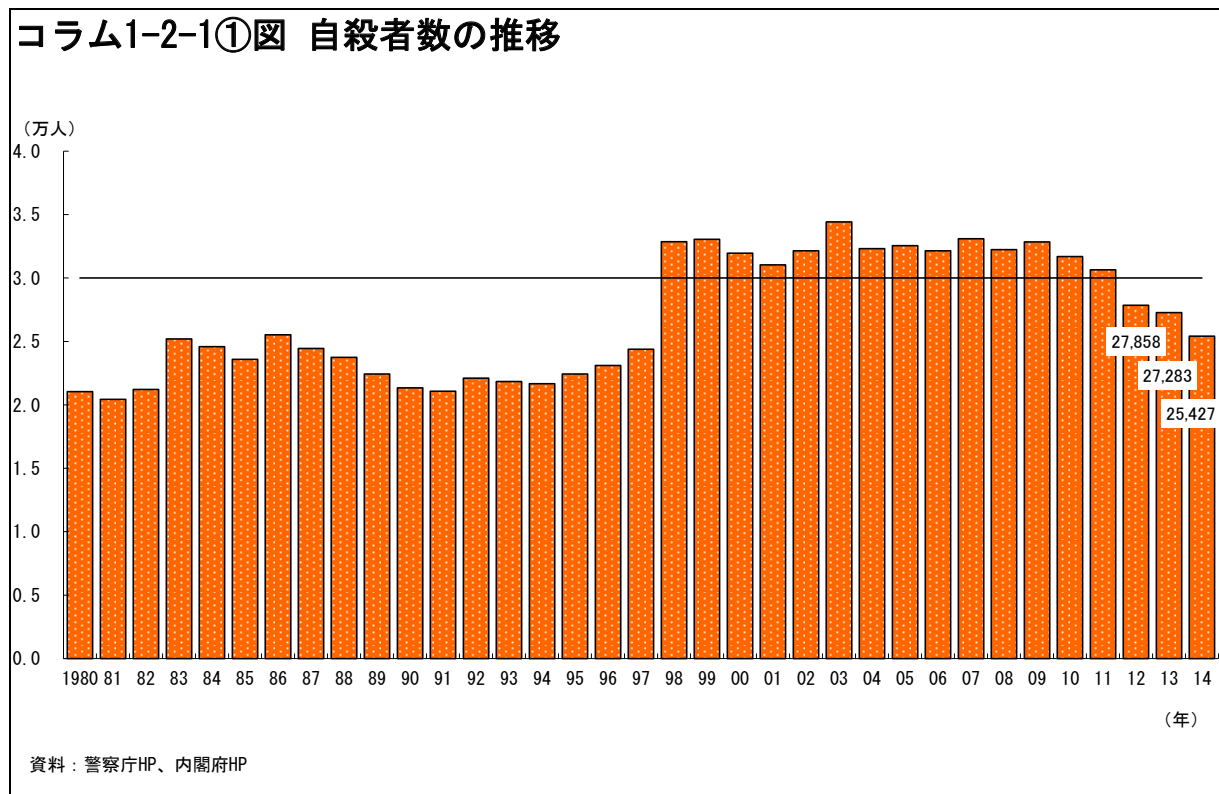


大企業を含めた全倒産件数を長期で見ると、2014年の年間倒産件数は9,731件となり、1990年以来24年ぶりに1万件を下回る低水準となった(第1-2-13②図)。前年比では10.3%減となり、2009年以来、6年連続で前年を下回っている。都道府県別では、33都道府県において前年を下回り、全国的に倒産が減少した。



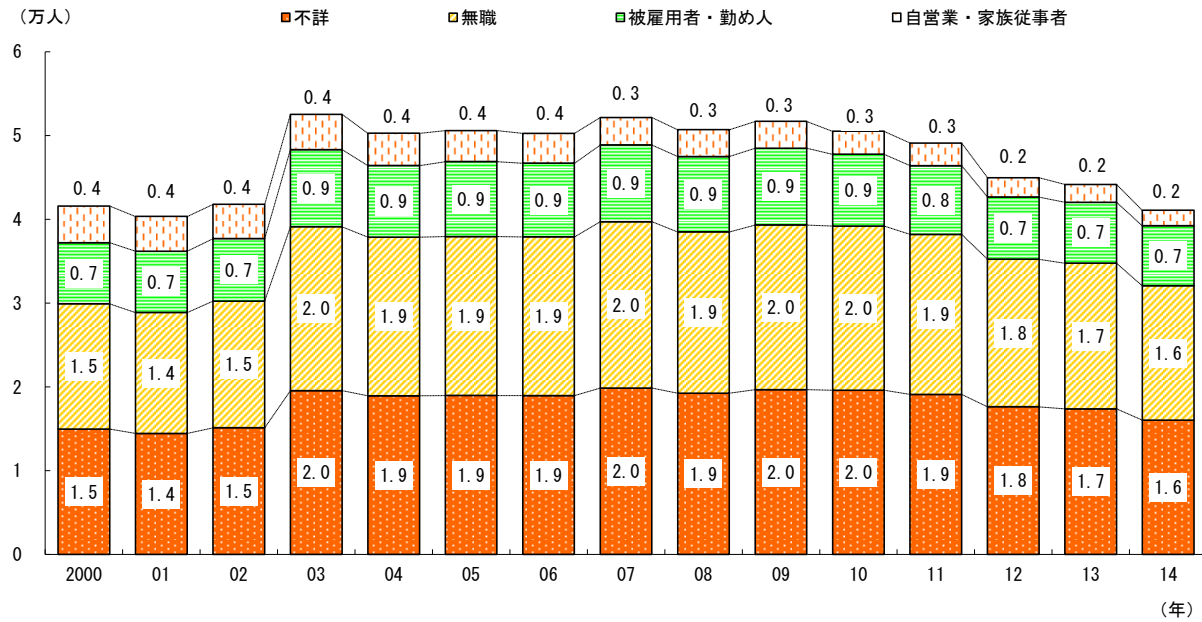
## 【コラム 1-2-1 自殺者数の推移について】

景気の動向は自殺者数の増減に影響を与えていることが指摘されているが、我が国の自殺者数は1998年以降、3万人を超える状況が続いていたが、2010年以降5年連続で前年と比べて減少し、2012年からは27,858人、27,283人、25,427人と3万人を下回っており、自殺者数は着実に減少している（コラム1-2-1①図）。



また、職業別に自殺者の推移を見ると、自営業・家族従事者の自殺数は、2009年までは年間3,000人以上で推移していたが、2013年には2,129人、2014年には1,840人となり、自営業・家族従事者の自殺数も着実に減少している（コラム1-2-1②図）。

コラム1-2-1②図 職業別の自殺者数の推移



資料：警察庁HP、内閣府HP

## 9. まとめ

以上で見てきたように、比較的厳しい経営状況が続く中小企業・小規模事業者においては、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動の影響、原材料・エネルギーコストの増加の影響等から、景況感を示す指標に弱い動きもみられた。

しかし足下では、国内石油製品価格の下落やマクロ経済環境の持ち直し等から、中小企業・小規模事業者の景況感に持ち直しの動きがみられる。ただし、消費税率引上げや原材料・エネルギー価格の上昇に伴って顕在化した中小企業・小規模事業者の価格転嫁問題等については、引き続き注視が必要な状況であり、現在、政府としても対策を講じているところである。